

# 府中市行財政改革推進プラン実績報告一覧

(単位:千円)

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額	4年効果額
		評価	取組結果			
<b>1 市民の参画意欲を高める市政運営</b>						
<b>取組1 広報活動・情報公開の充実</b>						
(1) 充実した内容の広報紙の作成・配布	広報課		広報紙のリライト業務委託など、業務の見直しを検討した。	広報紙のカラー化やARの導入・活用により、魅力ある紙面づくりを進めた。また、新聞購読者が減少し、広報紙の折込部数が下がるなか、コンビニエンスストアでの配布先を拡大するなど、より広報紙が市民に届きやすい環境を整えた。	0	0
(2) ホームページの利便性の向上	広報課		「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づいた運用を進めた。	新たなJIS規格や総務省の基準ができるなど、ウェブアクセシビリティに関する取組みが日々進歩していくなか、自治体に求められる対応をしっかりと行い、誰もが利用しやすいホームページづくりに努めた。また、継続的にCMS操作研修などの職員研修を実施し、ホームページに携わる職員を増やすことで、より多くの情報が発信できる環境づくりを進めた。	0	0
(3) テレビ広報の番組内容の充実	広報課		府中市を拠点に活動する明治大学野球部の特集を企画し、通常より15分放送時間を拡大して、1月1日～10日に放送した。	府中市内の市民団体や商店街、中小企業などの取材やイベント取材などで積極的に市民インタビューを行うことで、視聴する市民がより番組を身近に感じてもらえるように継続して努めた。また、本市の魅力的な人やスポーツチーム、スポットを取り上げたり、市のマスコットキャラクターが出演するコーナーを放送するなど、本市への愛着を醸成する取組みを進めた。	0	0
(4) 様々な情報提供媒体の活用	広報課		市マスコットキャラクターふちゅこまのインスタグラムアカウントの開設・運用に向けて検討を行った。	SNSなどを活用を促進するため、全庁を対象としたSNSガイドラインを作成し、各課でテーマや媒体を絞った情報配信が可能となり、市民の利便性が向上した。	0	0
<b>取組2 広聴活動の充実</b>						
(1) 市長と語る会の充実	広報課		平成30年1月に犯罪・非行予防や更生保護をテーマに保護司の方を対象として全1回、平成29年2月・3月に地域福祉をテーマに、地域福祉コーディネーターやボランティアを対象として全2回開催した。毎回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。	市民や各団体、事業者などとの協働によるまちづくりを推進していくため、多様な市民・団体等と直接市長が意見交換を行い、様々な意見、提案を受け、各関係部署において要望内容への対応を行った。	0	0
(2) 公募市民枠の拡充	政策課		専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、下半期に新設した附属機関等は全て公募市民枠を設けている。	専門的知識を要する附属機関等が多いため、計画最終年度における公募委員を含む附属機関等の割合は減少傾向にある。しかしながら、専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、新設する附属機関等についても公募市民枠を設けるよう調整に努めたため一定の成果を収めることができた。	0	0
<b>取組3 市民力の活用</b>						
(1) 市民協働の推進に向けた環境づくり	協働推進課		同計画に基づき、講座等を通じた市民の協働に対する意識の醸成に係る取組を引き続き実施するとともに、職員研修等を通じ、職員のスキルアップ等を行った。	平成27年度に策定した「市民協働推進行動計画」に基づく市民協働の推進に係る基盤整備として、各種講座や研修等を通じた市民や職員の協働への意識啓発、市民協働推進会議や市民協働推進委員会の設置、提案型協働事業の整備、協働事業等評価制度を設計し、実施することで、協働への理解が促進された。	0	0
(2) 拠点施設における市民活動支援体制の構築	協働推進課		指定管理者による施設運営、事業運営を実施した。	市民活動拠点施設が完成し、指定管理者制度による施設運営、事業運営を開始した。	0	0
(3) 市民との協働による地域運営	地域コミュニティ課		利用される市民の方々の声に耳を傾けながら、可能な限り改善を行った。また、通常の行事周知だけに頼らず、新しい方法も取り入れ文化センターを利用したことがない方々への周知を試みた。	それぞれの文化センターの状況を他のセンターに紹介することにより、よい取組みを自分のセンターにも取入れながら事業を実施した。防災関係については、近隣の小・中学校とも連携を実施し、お互い主催の訓練に参加をし、圏域内のオール地域・世代で防災に取り組みすることができた。	0	0
<b>2 経営的な視点に立った市政運営</b>						
<b>取組4 計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実</b>						
(1) 行政評価システムによるPDCAサイクルの充実	政策課		平成29年度補正予算及び平成30年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行い、平成30年度行政評価の実施に向けた取組を進めた。	第6次府中市総合計画前期基本計画における85施策と、その施策等を構成する事務事業について、事業の実績やその効果等を踏まえて、評価を実施した。また、その評価結果については、「政策会議」や「主管課外職員による事務事業評価」とも連動しながら、行政評価を実施することで、実効性の高い政策決定を行った。	356,379	726,249
(2) 第6次府中市総合計画の進行管理	政策課		パブリックコメント手続を経て、市民検討会議等の意見を反映した後期基本計画を策定した。また、重点プロジェクトについては、平成29年度上半期の進捗状況を評価し、11月にその結果を公表したほか、市民意識調査については、平成30年1月から2月にわたり、調査を実施した。	公募市民と市職員で構成する市民検討会議を設置し、各部署が現行計画の中間評価等を記載した「見直し論点シート」に基づき、見直しの論点や協働の実践に向けて活発な議論を展開してもらい、そこから得られた様々な意見やアイデアを盛り込むなど、市民ニーズを的確に捉え、反映した後期基本計画を策定することができた。	0	0
(3) 補助金制度の抜本的な見直し	政策課		「団体補助金に関する総点検の実施基準」に基づき、補助金(19事業)の総点検を実施した。	平成28年度に設置した府中市補助金検討会議における答申を受け、平成29年度に「団体補助金に関する総点検の実施基準」を策定した。この実施基準に基づき、団体補助金54事業のうち、19事業の総点検を実施した。(残りの35事業は平成30年度に実施する。)	0	0
(4) 外部評価の視点を生かした内部評価制度の構築	政策課 財政課		過去の主管課外評価対象事業の一部について、10月の第2回政策会議を経て見直し・廃止に繋げたほか、今年度対象として7事業を選定し、1月に評価作業を行った。また、事務事業点検対象事業の進捗状況も把握した。なお、次期行革プランでも主要な個別プランとして内部評価に係る取組を定めた。	平成23年度から平成25年度に掛けて実施した事務事業点検に関しては、指摘事項の整理のほか、事務事業点検の経験を生かした見直しの水平展開の考え方を「事務事業点検の総括」として予定通り平成26年度に集約した。この総括を踏まえ、当初のスケジュールを前倒しする形で事務事業点検の視点を生かした内部評価制度を平成26年度に構築し、その後の4年間も評価作業を継続することで、様々な事務事業の見直し・廃止や拡充の契機とした。さらに、事務事業点検対象事業の対応状況等についても毎年度進行管理を行い、市ホームページで公表する運用を継続した。	0	0
<b>取組5 長期的視点に立った公共資産の維持・活用</b>						
(1) 公有財産台帳の整備による効率的な資産管理	財産活用課		公有財産台帳の電子化を行った。今後については、より効率的な資産活用に向け、財産管理の運用方法の確立を目指していく。	公有財産台帳の電子化を行ったことで、公有財産に関する情報の把握・提供、効率的な資産活用につながる財産管理の土台をつくることができた。今後については、より効率的な資産活用に向け、財産管理の運用方法の確立を目指していく。	0	0

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額 4,362,972	4年効果額 11,840,090
		評価	取組結果			
(2) 公共施設のマネジメントの視点による公共施設の最適化	建築施設課		引き続き、進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行った。 市民説明会、パブリックコメント手続等を実施し、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定した。	各施設の最適化に向けた検討の方向性を示す「公共施設の最適化に向けた検討の方向性」や、平成26年度から平成29年度までの具体的な取組スケジュールを示す「第1次公共施設マネジメント推進プラン」を策定した。計画に基づく取組のうち、施設所管課の取組(施設別プラン)については、定期的に進捗状況の把握や調整を図り、モデル事業については、「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」及び「学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針」を策定し、施設の最適化に向けた取組を推進した。また、これらの取組結果を反映した「第2次公共施設マネジメント推進プラン」を策定した。	0	0
(3) 公共施設のマネジメントの視点による公共施設の計画的保全	建築施設課		施設の安全対策や、老朽化した設備に対する整備計画について、方向性を定め、来年度から具体的に取り組んでいくこととした。また、施設改修履歴を管理するためのシステムを構築し、各課へ周知するなど来年度からの運用に向けた準備を進めた。さらに、市民説明会、パブリックコメント手続等を実施し、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定した。	平成26年8月に策定した「第1次公共施設マネジメント推進プラン」に基づく取組として、平成28年3月に「公共施設保全計画」を策定し、建築物の長寿命化やライフサイクルコストの低減などの手法を体系的に取りまとめた。また、各施設の劣化状況調査を定期的に実施するほか、総合的な判断基準に基づく工事の優先順位付けを行い、技術的な観点から必要な改修を優先的に実施するとともに、財政負担の平準化を図る仕組みを構築した。また、これらの取組結果を反映した「第2次公共施設マネジメント推進プラン」を策定した。	91,335	290,139
(4) インフラマネジメント計画に基づくインフラの維持管理方策の実施	管理課		次期道路等包括管理事業の事業者の選定を行った。また、インフラマネジメント白書の更新やインフラマネジメント計画の評価及び見直しを進めた。さらに、街路灯公園灯LED化整備事業について、LED化工事を進めた。	平成26年度から平成28年度までだけや並木通り周辺地区道路等包括管理事業を行い、平成30年度に開始する道路等包括管理事業(北西地区)の準備を行ったほか、平成26年度からインフラ管理ボランティア制度(府中まちなかきらら)を開始し、平成26年度から大径木化した街路樹の間引きを行い、平成27年度に証明手数料の適正化を行い、平成28年度に管理情報の電子化を進めるためインフラマネジメントシステムを導入し、平成29年度に予防保全型管理を導入するため「府中市街路樹の管理方針」を策定し、平成29年度から街路灯公園灯LED化によるESCO事業の準備を行い、平成30年度に施行する道路占用料の改正の準備を進めた。また、「府中市インフラマネジメント計画」の評価及び改定をすに当たり、平成29年度に協議会を行い、改定の準備を行った。	2,603	2,603
(5) 未利用公共施設の活用・処分策の整備	建築施設課		府中グリーンプラザ敷地活用事業者について、優先交渉権者を決定した。また、ふれあい会館については、建物の解体に向けた設計に着手し、グラウンド管理所については解体を行った。	平成28年度に、未利用公共施設及び未利用地の一体的な活用を図るため、未利用資産(建物・土地)の活用等の考え方を整理し、市有財産活用基本方針を策定した。また、平成29年度をもって閉館となる府中グリーンプラザについて、その敷地の活用を行う事業者を公募し、優先交渉権者を決定した。	0	0
(6) 未利用地の活用・処分策の整備	財産活用課		府中グリーンプラザ敷地活用事業者について、優先交渉権者を決定した。ふれあい会館については、建物の解体に向けた設計に着手した。	活用見込みのない未利用地の売却(H27)、市有財産活用基本方針の策定(H28)、駐車場用地としての普通財産貸付(H29)を行った。また、平成29年度をもって閉館となる府中グリーンプラザについて、その敷地の活用を行う事業者を公募し、優先交渉権者を決定した。	1,429	264,357
取組6 市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成						
(1) 多様な手法を用いた人材の育成						
効果的な職員研修の実施	職員課		庁内メールで、研修所が実施する研修や、スポット的に実施する研修についての情報を周知した。また、研修後のアンケートで実施や受講希望が多い研修については、研修メニューに取り入れるなど、職員の意欲を高める取組も行い、研修内容の充実を図った。	研修情報を職員に積極的に周知するとともに、研修後のアンケートであげられた意見や要望を研修メニューに反映させるなど、内容の見直しや充実を図った。また、近隣市の状況把握に努め、互いに情報提供を行い、他市とのバランスを考慮した研修メニューの構築を進めることができた。	0	0
OJT研修の充実	職員課		OJT中間報告会(グループ面談)、OJT総括研修を実施し、1年間の振り返りを踏まえた次年度への課題等を検討した。OJT育成支援シートを有効活用し、OJT指導員のレベルアップを図り、新任職員に育成に努めた。	新規採用職員の職種や人数に合わせ、研修の進め方や内容を見直し、効率的かつ効果的なOJTの推進を図ることができた。新任職員を職場全体で育成するためのツールの活用、新任職員指導員(OJT職員)を中心とした新任職員育成プログラムの構築、新任職員及びOJT職員へのフォローを行い、新任職員だけでなく、OJT職員の育成も図ることで、組織力の強化に繋げることができた。	0	0
(2) 業績評価制度(人事評価システム)の活用	職員課		評価のバラつきを是正するための研修等を実施するほか、評価結果のさらなる活用策として勤怠手当への反映を研究・検討した。また、人事評価システムの導入については、人事給与・庶務事務システムの入替えと合わせるため、平成31年度の導入・稼働となるが、それに向けた予算要求やスケジュール作成を行った。	人事評価結果の給与への反映(査定昇給)を実施するとともに、地方公務員法の改正に伴う目標管理制度の実施や、期首・期末における面談の義務化など、人事評価を人材育成に活用するための制度見直しを行った。また、評価のバラつきを是正するために評価者訓練を継続的に実施し、人事評価に向けた評価者への意識啓発を行った。	0	0
(3) 職員提案制度充実による組織の活性化						
職員の提案意欲や提案内容の精度の向上	政策課		提案内容の審査を行い、結果を通知した。応募件数はじっくり提案12件、業務改善プラン8件、ひらめき提案16件となり、前年度より全体の提案件数が減少した。	年度によって提案件数のバラつきはあるものの、制度見直しの当初に比べて、提案件数は増加傾向にある。見直した職員提案制度が職員へある程度浸透してきたものと考えられる。今後は、提案件数ではなく、より精度の高い提案が提出されるように仕組みづくりを検討してまいりたい。	0	0
職員提案の実現に向けた推進体制の整備	政策課		下半期には、平成29年度の職員提案の等級及び実現可能性が決定することから、実現可能性及び実施状況調査ができるよう準備を進めた。	職員提案では、「課税明細書と納税通知書の様式統一」が提案され、平成29年度の課税分より、これまで別々で送付していた固定資産税及び都市計画税の課税明細書と納税通知書を統一し、一体として送付をしたことで、郵送料を年間約400万円削減することができた。その他にも、「管理職の写真入り氏名一覧の作成」を実現したことで、行政運営の効率化を図ることにつながった。	0	0
(4) 人件費の見直し						
職員給与の見直し	職員課		国の人事院勧告を踏まえた平成29年10月の東京都人事委員会勧告に基づき、民間給与との均衡を図るとともに、給与制度の見直し作業に取り組んだ。	給料表や諸手当について、東京都人事委員会勧告に準拠しながら、引き続き見直しを進める。	0	0
計画的な定員の管理	職員課		当該年度の退職者数を含む各種状況を把握する中で、職員採用試験の実施や人員配置の検討など、職員数の適正化に向け取り組んだ。	本市では、平成22年度における行財政改革推進プランの目標値である職員数「1,280人以下」を基準としてそれを維持していくことを前提とし、指定管理者制度の導入や事務事業の見直し、再任用制度等の活用により、適正な定員管理に努めてきたこともあり、職員1人当たりの人口が多摩地区でもトップクラスとなるなど、一定の成果が得られている。しかしながら、保育・子育て支援策の充実、生活困窮者や子どもの貧困対策をはじめとする新たな行政課題や、国・都からの事務移管による業務量の増加、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応のほか、年金支給開始年齢の引上げに伴う再任用フルタイム職員の増加など、社会情勢の変化や要請によって、平成29年度は目標値を超えている状況にあることから、今後も継続的な取組を進めていく必要がある。	0	0

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額	4年効果額
		評価	取組結果			
ワークライフバランスの考えを基にした超過勤務時間の抑制	職員課		「ノーマル残業デーの徹底」や「振替の徹底」などの取組に加え、時差勤務の導入に当たっての課題抽出を行い、運用の開始に向けた準備を進めた。また、平成29年12月にワークライフバランスの意識啓発研修を実施した。	本市では、長時間にわたる勤務が職員の健康及び福祉に与える影響に考慮するとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現するため、ノーマル残業デーの徹底、時間外勤務の事前命令、週休日の振替の徹底を行うなど、超過勤務の縮減に主眼を置いた取組を推進してきたことで、超過勤務時間の抑制についての一定の成果が得られたとともに、当該取組を全庁的に定着させることができた。	21,800	53,800
福利厚生事業の見直し	職員課		平成30年度以降の事業について見直しを検討した。	事業の見直しを進めた結果、補助金を他市並みへと引き下げる目標を達成した。保養事業者の選定についても、他社から見積もりをとり、見直しを図った。	14,332	50,370
<b>3 継続的かつ安定的な市政運営</b>						
<b>取組7 安定的な行政サービスの提供</b>						
(1) 公文書の効率的な管理方法の整備	法制文書課		文書管理システムの構築を完了させ、運用検証を行い、本稼働に備えた。具体的には、文書管理システムの稼働に伴い必要となる規則改正等の準備のほか、文書管理システムの運用方針について、管理職向け説明会等を行い、確定させた。また、全職員を対象とした文書管理システムの操作研修を行った。さらに、文書ファイル監査を行った。	文書管理システムの導入前に、当初の予定には無かった新しいファイリングシステムの導入を模索したことから、遅れが生じた。なお、このファイリングシステムは、費用や事務負担の増が見込まれたため、結果的には導入を見送った。その後、文書管理システムの導入については、平成28年度に立ち上げた市内部の検討部会において、業務の効率化や庁舎移転を見据えた保存文書量の削減を図るために導入すべきであるとの結論に達したこと、さらに、「IT活用推進本部」において導入が承認されたことにより、正式に決定したことから、平成30年度からの稼働開始に向けて、平成28年度に、公募型プロポーザル方式によりシステム構築事業者を選定し、平成29年度に、システムの構築作業を行った。また、文書保存に関する監査を行い、保存期間の適正化を図るなど、不要な保存文書の削減に努めた。	0	0
(2) 市民ニーズを踏まえた相談事業の実施	広報課		各種相談を実施した。また、法テラスによる、平日夜間の法律相談を実施した。	土曜日及び平日夜間の時間帯に新たに法律相談を実施し、市民の利便性の向上に寄与した。	0	0
(3) 職員に対する法務相談の実施	政策課		定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。	1週間に1回のペースで、各課の依頼に応じ行政運営における法的な指導、助言等の支援を行ってきた。法務相談により法的な問題を抱える事案についても適切な対応を行うことができ、当該相談を通じて職員の法務能力の向上を図ることができたと考える。	0	0
<b>取組8 情報通信技術の活用</b>						
(1) 最適化された情報システムの運用開始	情報管理課		基幹システムの安定稼働に努めた。また、クレジット収納やペイジー等、収納方法の拡大に向けた検討を行うとともに、平成31年度のシステム更新に向けた検討を行った。	平成27年1月に、「情報管理課が一括で管理していたホストシステム」と「各課が管理していた個別システム」とを統合した新たな基幹システムを導入し、安定稼働を行うために係る人件費やシステムの維持・管理経費、改修経費を削減することが出来た。	248,029	755,508
(2) 電子申請の活用	情報管理課		各課へ働きかけを行ったものの、電子申請対象業務を増やすことはできなかった。	申請の実績が増えず、廃止となったものもあったが、この4年間では新たに10の事業について、電子申請で受付等を行うことができた。	0	0
<b>4 健全財政による持続可能な市政運営</b>						
<b>取組9 持続可能な財政運営</b>						
(1) 市の財政状況の定期的な提供	財政課		平成29年度上半期の財政状況の公表を行うとともに、平成30年度「予算のあらまし」を作成し、より分かりやすい資料の作成に努めたほか、平成30年度版「財政の概要」の作成準備を行った。また、新公会計制度に対応した平成28年度財務諸表を作成するほか、財政白書の作成を進めた。	市の財政課題などについて、広報紙に「ミニ財政白書」を計18回掲載した。財政の概要、施策の成果等の冊子のほか、財務諸表や半期毎の財政状況の公表、予算のあらまし、財政白書など、より分かりやすい資料の作成に努めるとともに予算・決算の状況を広報紙やホームページ等を通して積極的に公表した。扶助費をはじめ歳出が増える一方、歳入では一般財源の増加が見込めない予断を許さない財政状況であることから、市の財政状況を様々な視点から公表し、行政改革への取組状況等をお知らせすることで、市民の行政へ関心を持つ機会づくりを行うとともに市の行政改革の取組への理解を得るよう努めた。	0	0
(2) 特別会計の健全な運営						
一般会計からの繰出金の抑制	財政課		平成30年度予算では、後期会計において給付費や健康診査費の伸びにより法定外の繰出金が多少増となったが、国保会計において被保険者の減及び制度改正に伴う激変緩和措置により納付金が抑えられたほか、各会計において経費抑制を図った結果、全体では法定外繰出金は前年度より減で予算編成を行った。	特別会計への繰出金は高齢化の影響から依然として増加傾向にあり、今後も増加が続くことが見込まれるが、法定外の繰出金については、経費削減を図るとともに保険税(料)の収納率の向上に努めることで、近年は前年度より減で予算編成を行っている。また、国民健康保険の制度改正に伴い東京都が財政運営を担うことから市の国保会計の規模が縮小されたほか、制度改正に伴う激変緩和により東京都に対する納付金が抑えられていることから、平成30年度予算においては前年度より減で予算編成を行ったが、今後は毎年激変緩和の割合が縮小していくため、特別会計内での財源確保を図り、会計運営の健全化を図っていく必要がある。	0	0
国民健康保険特別会計	保険年金課 納税課		医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知を発送した。また、健康意識の向上、健康の保持増進及び医療費適正化を図るため、国民健康保険健康事業実施計画を策定した。さらに、現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。このほか、新たな収納方法としての、クレジット収納等の導入に向けた具体的なスケジュール協議・研究を実施した。	医療費等通知・ジェネリック医薬品利用差額通知事業等を実施し保険制度の周知に努めたほか、保健事業を実施し健康意識の向上、健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化に取り組んだ。保険税の期回回数の見直しのほか、コンビニエンスストア収納の取扱の拡大等を実施し、納付しやすい環境づくりにも努め、現年課税分の収納率が向上した。また、納期内納付を最終目標とするきめ細かな納税相談、収納向上に向けた効果的な催告及び早期の滞納処分を継続して実施したほか、新たな収納方法としてのクレジット収納等の研究を行った。	0	0
介護保険特別会計	介護保険課		コンビニ収納など多様な納方法を引き続き取り入れるとともに、随時徴収を実施することで、収納率の向上に努めた。また、第7期介護保険事業計画における介護保険の給付適正化に向けた具体的な取り組みや実施目標を設定し、これに基づいた適正化の推進を図った。	保険料納付者の利便性の向上を図るために、コンビニ納付を導入するなど、納付環境を整備したことで収納率が向上した。また、介護給付の適正化のための取組み目標や具体的な実施内容・方法を整理したことで、効果的な取り組みができるようになった。	0	0

(単位:千円)

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額	4年効果額
		評価	取組結果			
競走事業特別会計	事業部		10月のSGポートルースダービー及び1月のG 周年競走といったグレードレースを契機とした広域的かつボリューム感のある広報宣伝と若者やファミリー層などに向けた多様なイベント・ファンサービスの展開によって、平和島の認知向上を図り、課題である本場活性化に繋がった。また、府中市民に収益事業についての理解を深めてもらうため、積極的に観戦ツアー(ピースターツアー)の受け入れを行った。このほか、公営企業会計の利点を生かして、財務状況を的確に把握し、定期的に業績を分析し、収益確保に取り組んだ結果、単年度で12億円の繰出しを達成する見込みである。	業界最高峰のグランプリ(賞金王決定戦)、業界初となる3日間のトーナメント戦(ファン感謝3Daysポートルースバトルトーナメント)、女子戦最高峰のクイーンズクライマックス(賞金女王決定戦)などの開催、TV映像・ホームページ・Webなどを用いた広報宣伝の創意工夫、イベント・ファンサービスの充実、新しい専用外場であるオラレ刈羽の開設、電話投票売上向上策の実施、広域発売の推進などにより利益を獲得し、平成26年度から平成29年度までの4年間で合計26億円(一般会計17.71億円、公共用地特別会計に8.29億円)の繰出しを行った。	1,300,000	2,700,000
公共用地特別会計	財産活用課		事業計画に沿った用地取得を進める中で、各課との調整で、適正予算補正をし、用地取得を行った。	関係課と協議をしながら、優先する事業の絞り込みを図ったなかで用地取得を進めることができた。	0	0
下水道事業特別会計	下水道課		公営企業会計への移行のため、基本方針に基づき下水道事業固定資産調査及び評価等業務、関係課との調整及び企業会計システムの仕様等の作成を行うとともに、来年度以降の予算化を行った。	下水道マスタープラン等に基づき、健全な財政収支の下、施設の維持管理、長寿命化計画に基づく老朽化対策や総合地震対策計画に基づく地震対策を計画的に推進するため、平成26年度に中長期的な財政収支予測を行うとともに、消費税率が5%から8%に引き上げられた税率分に対し、適切に下水道使用料を改定した。また、平成32年度(2020)からの公営企業会計の導入に向けた基本方針の策定、固定資産の調査と評価、関係課との調整、会計システムの仕様等の作成を行った。	0	0
火災共済事業特別会計	防災危機管理課		平成29年度中の事業の見直しに向けて準備を進めてきたが、見直し方針について概ね立てることができた。	他市の状況等を調査し、事業の内容やあり方について検討し、見直しの方針を概ね立てることができた。今後、早急の方針を固め、見直しに向けた準備を進めていく。	0	0
取組10 行政改革の推進						
(1) 経常的経費の抑制						
サービス水準の見直し	財政課		10月に策定し公表した平成30年度予算編成方針において、近隣自治体の実施水準を踏まえた見直しに係る項目を掲げたほか、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においても、他自治体の状況を確認した。また、次期行革プランでは、内部評価制度に関する個別プランへの統合を図った。	市政運営や予算編成に向けた姿勢を市内外に示す「市政運営及び予算編成に関する基本方針」のほか、事務事業の実績や今後の課題等を検証する事務事業評価、翌年度予算編成の具体的な指針となる予算編成方針など、市政運営におけるP D C Aサイクルの各局面に他自治体の状況を確認する工程を組み込み、市内部で周知徹底を図った。また、具体的な見直しや改善を図る手段としては、平成26年度に構築した内部評価制度である主管課外職員による事務事業評価において選定基準や評価の視点の一つとして他市比較を取り上げ、各事務事業の見直し・廃止や拡充に繋がった。	0	0
現金等の給付事業の見直し	財政課		10月に実施した平成30年度予算編成に関する説明会において、現金給付事業等の見直しの視点を含む参考資料を配布して庁内で周知を図ったほか、1月に実施した主管課外評価でも関連事業を対象に含めて、見直しに向けた契機とした。また、次期行革プランでは、内部評価制度への統合を図った。	翌年度の市政運営や予算編成に向けた姿勢を市内外に示す「市政運営及び予算編成に関する基本方針」の本文にサービス給付への移行を見据えた見直し等を記載し、庁内において周知を図った。また、具体的な見直しや改善を図る手段としては、平成26年度に構築した内部評価制度である主管課外職員による事務事業評価において、現金給付の縮小の余地や私費負担の水準をポイントの一つとして取り取り取り、補助金事業や給付事業はもとより、市の上乗せにより実質的に利用者負担が軽減されている事業も対象に含めて検証を行うことで、各事業の見直しに向けた契機とした。	0	0
(2) 公債費の抑制	財政課		平成29年度の起債事業の借入れについては、できるだけ低利率で借りられるよう借入先を割り当て、特別利率の適用による低利率での借入申請等を行った。また、平成30年度予算編成では、大規模事業の進捗に合わせ、計画的な借入れを行うとともに、投資的事業のうち起債対象事業の中でも低利率で借入れが行えるものを優先的に予算化したほか、近年、市債が大幅に伸びていことから、市債の抑制に努めた。	市債の借入れに当たっては、事業の適償性や返済利率なども見定め、低利率での借入申請を行うとともに、大規模事業のスケジュール、費用、財源などについても確認した上で、計画的な借入れに努めた。さらに、財政見直しを踏まえ、将来を見据えながら公債費の抑制に努めた結果、目標としていた公債費比率8%以下、実質公債費比率10%以下を行政改革推進プランの全期間において達成することができた。	0	0
(3) 基金による財源補てんの解消	財政課		平成30年度当初予算では、市税や税運動交付金の減となったが、競走事業からの繰入金やシーリング等による歳出削減を行ってもなお不足する部分については、「基金の積立てと活用の方針」に基づき、財政調整基金からの繰入金で対応した。	政府の経済対策に伴う景気回復傾向の影響から市税等の収入が増加したこと、また、歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減を行った結果、この4年間で、基金からの財源補てんなしに予算を編成することができた。また、4年に1度見直しを行っている基金についても、利子運用基金の一部廃止を行い、総合計画の更なる推進を図るための基金を創設するなど、時代に即した見直しを図ることができた。このほか、基金残高についても、財源補てんを見送ったことなどから、計画以上の残高を維持できている。	1,000,000	4,000,000
(4) イベント事業の見直し	財政課 各イベント実施課		10月に実施した平成30年度予算編成に関する説明会において、イベント事業の見直し方針を配布して周知を徹底したほか、1月の主管課外評価でもイベント参加者数が減少している事業を対象に選定して見直しを促した。なお、次期行革プランでは内部評価制度に関する個別プランへの統合を図った。	翌年度の市政運営や予算編成に向けた姿勢を市内外に示す「市政運営及び予算編成に関する基本方針」の本文にイベント事業の見直し等の視点を盛り込んだほか、過去に策定した見直し方針を用いて庁内の意識共有を図った。また、具体的な見直しや改善を図る手段としては、平成26年度に構築した内部評価制度である主管課外職員による事務事業評価において、選定基準の一つとしてイベント事業を取り上げ、評価・検証を行うことにより、役割を終えたイベント事業の廃止や指定管理者への委託業務との整理・統合など、各種イベント事業の効率的な運用に繋がることができた。	0	0
(5) 公と民の役割の見直しと民間活力の導入	政策課 財政課		平成29年度に指定期間が満了となる「生涯学習センター」及び「市民保養所やちほ」について、更新に向けた手続を進めており、その進捗状況を管理した。	「府中市市民活動センター」、「府中の森芸術劇場分館」、「府中駅南自転車駐車場」について新たに指定管理者制度を導入するなど、民間活力の活用を図り、効率的な事業の運営を行うことができた。市政運営や予算編成に向けた姿勢を市内外に示す「市政運営及び予算編成に関する基本方針」の本文に費用対効果を見極めた上で民間委託・民営化を進めることを掲げ、庁内での周知徹底を図った。また、平成27年度からは、国が全国一律の調査として実施した地方行政サービス改革取組状況調査への回答を通じて、本市の民間委託や指定管理者制度等の状況を集約し、市ホームページでの公表を継続した。さらに、平成30年度以降の次期行政改革推進プランでは、個別案件に加えて業務量調査に基づく民間委託の拡充やPPP/ PFIの導入検討等の包括的な取組も定めた。既に指定管理者制度を導入している施設についても、モニタリングを実施し、サービスの安定的・継続的提供が可能な状況にあるかどうかを評価・公表することで、質の高いサービスの提供へつなげることができている。	0	0

(単位:千円)

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額	4年効果額
		評価	取組結果			
(6) 事務事業への民間活力の導入					4,362,972	11,840,090
粗大ごみ収集運搬業務の民間委託の導入	ごみ減量推進課		粗大ごみの収集委託業者や受付業務委託業者と定期的に意見交換を行い、円滑な業務運営に努めた。	平成27年4月より粗大ごみ収集業務を委託し、併せて同年10月から収集申込みをコールセンター方式に変更した。これに伴い、27年度から指導係を新設し、ごみの排出指導を強化し、正しいごみの排出の浸透を図っている。	4,937	19,748
総合窓口業務の民間委託の拡大	総合窓口課		証明書の郵送請求事務の新規委託化、国民健康保険や国民年金等事務の通常の委託化、開庁時間に合わせた委託業務時間の拡大などの窓口業務委託の拡大について、政策会議にて「削減した費用の範囲内で実施すること」と結果を受け、平成30年度予算に計上した。	現行の業務について、委託範囲の拡大を調査・検討し、実施または実施に向けた予算計上を行うことができ、翌年度以降職員数及び人件費の削減が見込まれている。また番号制度など新しい業務開始に伴い、可能な委託範囲を調査・検討し、実施した。	2,038	19,872
学童クラブ・放課後子ども教室の統合を含めた連携策の方向性の決定	児童青少年課		学童クラブ、放課後子ども教室の双方のスタッフによる連絡会を学校ごとに開催し、現状の課題などについて協議をした。また、各種合同イベントを実施するなど、連携の推進を図った。また、2月下旬に放課後子どもプラン検討会を開催し、両事業の効果的な連携について様々な立場の委員からの意見聴取を行った。	平成29年度末に放課後子どもプラン検討会を開催し、様々な立場の委員からの意見を聴取し、その意見を反映させた形で、平成30年度に設置する予定の子ども・子育て審議会部会において、両事業の効果的な連携について検討を行うこととなった。	0	0
市立幼稚園の計画的な見直し	学務保健課		入園希望者及び予定者等に、縮小及び廃園について周知を行った。また、関係機関と調整し、条例等の改正の準備を進めた。	市立幼稚園は、私立幼稚園の補充施設としての役割を終えたこと及び定員に対する充足率が低下している状況から順次、廃園することを決定した。なお、廃園する順番として平成30年度末に矢崎幼稚園、平成32年度末に小柳幼稚園、平成34年度末にみどり幼稚園を廃園している。	0	0
給食センターの民間活力の導入	学務保健課		9月から市内全小・中学校に安全でおいしい学校給食を提供できるよう努めた。また、食育の拠点として、市内小学生などの施設見学を10月から開始した。	給食センターの基幹である給食調理について、給食センター施設整備と併せて検討を行ってきた。平成29年度2学期の新稼働に合わせて、小学校調理、炊飯調理、洗浄作業等の委託につき、プロポーザル方式において事業者を決定した。各学校での配膳業務と合わせた委託とすることで責任の所在がはっきり区分でき、また効率的な運営が可能となった。平成29年9月から業務を開始する中で、給食の味や質の部分でも改善されてきており、子どもたちからはおいしいという声が多く聞かれている状況である。	45,888	45,888
(7) 市関連団体の経営改善の促進	政策課		「府中市関連団体の人件費補助に係る審査基準」に基づき、団体から提出された職員配置適正化計画について確認を行い、将来発生しうるリスクを見据えた職員配置を承認の前提とするなど、その内容について監理を行った。	補助金等審査委員会においては、職員配置適正化計画に基づき、審査を行い、新規採用予定職員については、必要性について審査を行い、人件費補助の適正化を図った。また、団体から提出された職員配置適正化計画について、将来発生しうるリスクを見据えた職員配置を承認の前提とするなど、その内容について監理を行った。	0	0
勤労者福祉振興公社	住宅勤労課		独自財源の確保は難しい状況にあるものの、事業内容を見直すなど取組を更に進めた。	第2次経営改善計画に基づき、基本財産等の運用益や会員拡大に伴う会費収入の増加に取り組むとともに、補助対象事業の見直し作業を進めたものの、景気の回復等が中小企業までには届かず極めて厳しい状況が続いた。基金の運用については低金利が続いているために安定した運用収益が確保できないほか、後継者不足による廃業や経費削減のための脱会が多く会員拡大には至っていないが、現在の厳しい経済状況の中でも自立した経営を目指すため、事業内容の見直しや新たな経営改善計画の策定に向けて必要な指導及び支援を行い、その結果として補助金の削減に繋げることができた。	519	3,120
文化振興財団(劇場・グリブラ関連)	文化生涯学習課		府中グリーンプラザの閉館に伴い、これまでグリーンプラザで開催していた財団自主事業(コミュニティ振興事業)について文化生涯学習課所管施設を中心に規模を縮小して継続することとし、また、今後の指定管理者更新を見据えて財団職員の適正な人員配置について調整を図った。	・府中市における地域文化の振興に寄与すべく、施設それぞれの特性を活かしながら、自主・共催・後援事業等を展開し、市民の多様なニーズに応える公演事業を実施した。 ・指定管理については、27年度に市民会館が終了し、29年度に新たにプラッツ及び劇場分館が開始するなど、指定管理を取り巻く環境の変化に対応した効率的な運営に努めるとともに、財団職員の適正な人員配置について調整を図った。	30,282	86,179
文化振興財団(郷土の森関連)	ふるさと文化財課		プラネタリウム改修工事が予定どおり実施され、並行して施設改修やバリアフリー化などの改善工事が一定程度進捗し、30年度5月のプラネタリウム及び天文展示コーナーのリニューアル・オープンを迎えることができる見通しである。なお、博物館開館30周年記念事業として、2回の特別展を文化振興財団の自主財源に上乗せ充当で充実させ、好調な結果になった。	26年度にリニューアルオープンした常設展示室の活用度を高める対策として、付帯事業(企画展・スタンラリー等)や学校利用の促進を図り、常設展示室のリニューアル効果を低下させずに活用を図っている。特別展や博物館開館30周年記念事業については、文化振興財団の自主財源を予算に上乗せ充当して展示内容を拡大・充実させ、好調な結果になった。施設管理については、直接経費(第二次経費・補正等)による大規模修繕のほか、日常の施設管理のなかでバリアフリー化等の計画的な修繕を行い、自主事業の効果を高めるための施設整備を進めている。また、園内植栽整備を進め、その効果が「あじさいまつり」や「梅まつり」に表れている。28年度からは、府中市郷土の森博物館運営グループとして、天文事業の指定管理者に五藤光学研究所が加わり、話題性のある番組を取り入れたプラネタリウム運営を行っている。さらに29年度からプラネタリウム改修工事が予定どおり実施され、並行して施設改修やバリアフリー化などの改善工事が一定程度進捗し、30年度5月のプラネタリウム及び天文展示コーナーのリニューアル・オープンを迎えることができる見通しである。財団の自主財源を充当した展示事業、適切な施設管理、園内植栽整備等の効果的な事業を展開し、各事業の相乗効果による活性化を図り、施設全体の利用価値を高めることで、安定した集客及び利用料金収入の増加を図るとともに安定した財団運営が継続できるよう財源の確保に向けた取組を行っている。	27,924	67,538
社会福祉協議会	地域福祉推進課		団体と協議しながら、平成30年度の補助金についても補助対象人員及び補助対象事業を精査し、委託事業も踏まえて、人件費補助金を一部削減した。	団体の経営状況を適宜確認するとともに、職員配置の適正化と効率的な運営を促し、委託事業も踏まえて補助対象となる人員及び事業を精査し人件費を一部削減する等、補助の適正化を図った。	11,268	32,720
シルバー人材センター	高齢者支援課		営業職の経験のある就業開拓員2名を採用し、事業所訪問を実施した。きめ細かい事業所訪問により会員の就業機会の拡大、契約件数の増大を目指した。	平成25年度より補助対象経費を見直し、対象経費を公益目的事業経費のみとし、管理運営費、公益目的事業経費以外の人件費を補助対象外とした。その後、平成27年度より毎年、前年度比3%の補助金額削減を行っている。	6,615	16,791

(単位:千円)

プラン名等	担当課名	H29年度 下半期		H26～29年度 取組成果の内容	29効果額	4年効果額
		評価	取組結果			
(8) 受益者負担・公私負担の見直し					4,362,972	11,840,090
使用料・手数料の見直し	政策課		手数料については、算出した基準手数料に基づき現行手数料の妥当性を検証したが、見直しの必要性は認められなかった。また、使用料については、基本方針及び見直した負担割合・減免の考え方に基づき、主管課が各施設条例等の改正を行った。	平成26年5月に「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定した。手数料については、基本方針に基づき、平成27年4月から証明関係事務等の窓口請求による手数料を150円から250円に見直すこととなり、受益者負担の適正化を図ることができた。使用料については、基本方針に基づき、平成29年1月に「使用料に係る負担割合」「使用料に係る減免の考え方」を策定し、平成29年度に主管課が各施設条例等の改正を行ったが、近隣市の見直し状況や民間事業者のサービス状況を踏まえた検討に時間を要したため、遅れが生じた。	40,134	135,380
教育に係る経費の公私負担の見直し(ドリルワーク)	教育総務課		今年度から、教科用消耗品の予算配当単価を小・中学校とも40%引き下げた(平成25年度比)。	教育に係る公私負担について、他自治体と比較した中で負担割合を見直し、今後も一定の教育環境が確保できるような努める。	29,002	64,536
教育に係る経費の公私負担の見直し(幼稚園保育料)	学務保健課		保育料等については周知に努め、国の指針等を参考にしながら関係課と調整を進めていく。	平成27年度から子ども子育て支援新制度が開始したことに伴い、幼稚園保育料の見直しを行った。世帯によっては、保育料負担増があることを考慮し、激変緩和措置を行い、急激な保育料負担増にならないよう努めた。	0	0
教育に係る経費の公私負担の見直し(修学旅行費)	指導室		計画どおり、削減を実施した。	修学旅行費補助金を平成27年度1人当たり12,000円から平成30年度9,000円に段階的に減額した。	1,670	6,792
講座の受講料等の見直し	財政課 各事業実施課		昨年度に整備した謝礼に関する特別基準である受益者負担に基づく割増基準を平成30年度予算編成基準においても引き継ぎ、10月に実施した平成30年度予算編成に関する説明会で庁内への周知を図った。また、平成29年度予算執行においても講座等で受益者負担を求めた事例の確認を行った。	平成27年度基準作成、平成28年度適用開始という当初のスケジュールからは時期の遅れが生じたものの、各種講座について、参加の恩恵が受講者個人のみで偏る場合に謝礼額が市の基準を上回る特別な講師を招聘する場合には、公私の負担の公平性が確保されるよう、費用負担の導入も検討することを予算編成基準に定め、平成29年度から適用を開始した。一部の事業では、参加者から参加料を徴収することで、公費負担の抑制という成果が得られた。	0	0
市施設の駐車場の有料化	政策課 各施設管理課		施設所管部署や関係機関と連携し、有料化に向けた検討を行った。	平成26年5月に「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定し、駐車場を含む無料施設の有料化を取組に掲げた。さらに、基本方針に基づき、平成29年1月に「使用料に係る負担割合」を策定し、駐車場については利用者の負担割合を100%とした。その後、施設所管部署や関係機関と連携し、有料化に向けた検討を行ったが、利用者の負担割合の整理について、近隣市や民間事業者の状況を踏まえた検討に時間を要したため、遅れが生じた。	0	0
取組11 歳入確保への積極的な取組						
(1) 公平かつ適正な収納事務	納税課		東京都と合同でタイヤロック、自宅・店舗検索を実施した。また、現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。さらに、新たな収納方法としてのクレジット収納等の導入に向けた具体的なスケジュールを協議・研究した。	コンビニエンスストア収納の取扱いを現年課税分のみから滞納繰越分まで拡大し、納付環境の拡充を図った。現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。市外滞納者に対する現地調査委託を実施した。東京都と合同でタイヤロック、自宅・店舗検索を実施した。新たな収納方法としてのクレジット収納の導入に向けた具体的なスケジュールの協議・研究を行った。	1,122,899	2,493,641
(2) 市に裁量権のある税率や課税対象、課税区分の見直し	市民税課		景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討した結果、見直しの実施は見送ることとした。	国の税制改正や景気の状態、他市の動向等を把握し、法人市民税の課税区分の見直しによる影響を見極めながら検討を継続してきたが、消費税の引き上げ時期が2019年10月まで延長された状況での見直しはタイミングが難しく、この4年間は実施を見送ることになった。	0	0
	資産税課		行革プラン計画期間中の都市計画関連事業等の状況を踏まえ、平成29年第4回定例会において現在の税率0.2を据置き、適用期間を32年度まで延長した。	都市計画税率は都市計画関連事業の状況を踏まえた特例措置として設定している。この特例措置は、平成29年度で終了したが、平成30年度から平成32年度の都市計画税についても同様な率として定めた。	0	0
(3) ネーミングライツの導入や封筒への広告掲載等の歳入確保策の積極的な導入	政策課		府中の森芸術劇場のネーミングライツに応募がなかったため、募集金額及び募集方法の再検討を行った。また、新たなネーミングライツ導入施設についての検討を行った。	府中の森芸術劇場に対して、ネーミングライツの募集を行ったが、金額の折り合いがつかなかったことから、残念ながら事業者の決定までには至らなかった。府中の森芸術劇場については、金額や募集方法を見直したうえで、今後再度募集を行う予定である。また、その他の公共施設についても、引き続きネーミングライツ導入に向けた検討を進める。また、総合窓口広告付案内表示板を設置するなど、新たな広告媒体の導入を行っており、引き続き新たな広告媒体の検討・導入を進めていく。	0	0
(4) 市施設内での行政財産の貸付等による広告掲載施設の拡大	政策課 各施設管理課		新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の調査及び検討を進めた。	総合窓口広告付案内表示板を設置するなど、新たな広告媒体の導入は行ったものの、行政財産の貸付による広告掲載施設の拡大には至らなかった。新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の調査及び検討を進めてまいりたい。	0	0
(5) 市施設における自動販売機の入れによる設置	政策課 各施設管理課		新たに本庁舎及び給食センターに設置する自動販売機について、入札により導入した。	押立文化センター、市役所本庁舎及び給食センターに設置した自動販売機については、入札による導入を行い、行政財産賃付料を市の歳入とした。押立文化センター、市役所本庁舎、給食センターへ入札のノウハウを構築することができたことから、今後、新たに公共施設へ自動販売機を設置する場合には、継続して入札による導入を行い、更なる歳入確保に取り組んでいく。	209	209
	財産活用課		現庁舎における自動販売機については、入札による設置を行った。また、新庁舎については、実施設計の進捗に合わせて、自動販売機設置の考え方等を検討する。	競争入札による業者の選定を行い、現庁舎内に10か所の自動販売機を設置した。自動販売機設置場所賃付料のより、新たな歳入を確保できることになった。また、このことは新庁舎を含めた他施設の自動販売機を設置する際のモデルケースとすることができた。	3,500	3,500
(6) 美術館メンバーシップ制度の改革	美術館		制度を周知し、会員数の拡大に努め、個人会員一人が新たに加入した。	個人賛助会員、団体・企業会員、大学賛助会員を対象とするメンバーシップ制度を創設した。これにより、新たに個人の賛助会員などが加入した。	180	1,150

(単位:千円)

取組成果の評価	前期比増減	H29下
完了( )	6	8
計画通りに進んだ( )	-4	33
計画通りに進まなかった( )	-2	3
未着手(x)	0	0
計		44

	29効果額	4年効果額
歳入確保	2,468,351	5,598,237
歳出削減	894,621	2,241,853
その他(基金取崩しによる財源補填回避)	1,000,000	4,000,000
計	4,362,972	11,840,090

完了、計画通りに進んだ、計画通りに進んでいない、x未着手